

会議の要旨（議事録）

会議の名称	第2回 鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議		
開催日時	平成31年2月18日(月)	開催場所	鳥栖市役所2階第1会議室
出席者数	委員 8人 事務局 4人	傍聴人数	0人
議題	1. まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）について 2. 地方創生関連交付金事業の効果検証について 3. 県の地方創生関連事業との連携について 4. “鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況等について 5. 第2期“鳥栖発”創生総合戦略策定の考え方について		
配布資料	1. まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）について 2. 地方創生関連交付金事業の効果検証について 3. 県の地方創生関連事業との連携について 4. “鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況等について 5. 第2期“鳥栖発”創生総合戦略策定の考え方について		
所管課	(課名) 総合政策課 (電話番号) 85-3511		

第2回鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録

1 開会

事務局（総合政策課長）

2 会長あいさつ

今回の会議では、地方創生に向けた国の動向、市が地方創生関連交付金を活用して取り組んでいる事業の効果検証などが議題とされている。また、第2期総合戦略策定に向けた方針についても示されるとのことなので、ぜひ活発な議論をお願いしたい。

3 議事について

議題1 まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）について

（事務局） 国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018～第1期の総仕上げと次のステージに向けて～」について説明

（牟田副会長） 外国人材の受入れに関する説明があったが、民間企業における外国人の就労や就労期間の課題に対する新たな制度も含まれているのか。

（事務局） 本議題の外国人材による地方創生支援制度については、地方公共団体に外国人材のニーズがある場合に、国がマッチングを行う趣旨の制度となっている。

（徳淵委員） 副会長が言われているのは、民間企業が技能実習生の外国人を雇用する場合における、雇用期間に関する課題のことだと思う。

（中村委員） 外国人の就労については、実際に困っている。鳥栖は働き手が不足していることもあり、外国人留学生が相当アルバイトをしている状況である。その場合、就労時間が長くなり、年収が200万円以上になると、就労ビザが下りない状況になってしまう。

外国人留学生の立場からすると、雇用主からお正月や繁忙期に出勤を頼まれると断りきれずに働いてしまうところがある。外国人留学生も就労時間に関する週28時間の規則を理解し、届出もきちんとしているものの、結果として200万円を超えてしまう場合がある。そのため、その次の就職段階に影響が及んでくるため、外国人を雇用しようという動きとの矛盾を感じている。

こうしたことのないよう、学校を通じてお願いするだけでなく、外国人留学生を雇用する事業所側も制度についてきちんと理解していないと、留学生が就職しようとする時の足枷になってしまうのではないか。

（牟田副会長） 外国人の就労者は真面目で一生懸命働く方が多い。そういう人たちは今後たくさん雇用していきたいと思うが、雇用する側も制度の内容などについて理解を深めなければならぬ。

（徳淵委員） 佐賀労働局が平成30年10月現在の外国人雇用状況を公表している。県内で5,600人前後の外国人が就労されており、うち2,000人ちょっとが鳥栖市内で就労されている。市内在住外国人が約1,200人なので、1,000人程が市外から流入してきている状況である。鳥栖市内でも就労者が足りていないとの話があったが、外国人を市外から1,000人程入れなければ働き手を確保できない状況になっている。外国人就労者の半分ほどは留学生なので、週28時間の規則があり、それ以上に働くと帰国せざるを得なくなってしまう。

（中村委員） 副会長が言われるとおり、外国人留学生は非常に優秀である。日本語能力試験のN2を持っていたり、TOEICの点数も高いなど、他には何ら問題はないものの、年収が200万円を超えてしまうと就職が難しくなってしまう。

- (事務局) 先日も市内の日本語学校に関する報道があっていたが、留学生は勉学と併せて生活もしなければならぬため、就労時間に関する規則について、出国前に受けていた説明と違っていたようなケースもあるのではないかと。
- (中村委員) 国は外国人の受け入れを進める方針でありながらも、例えばネパールやバングラデシュのような収入の少ない国の学生にとっては、ある程度の預貯金があって勉強するためのお金をきちんと持っていなければ入国を認めないような入り口になっている。そこが実態とは違ってしまっている点であって、実際の留学生は渡航できるだけのギリギリの資金を蓄えて日本に来る。そして、母国の家族のために働きながら勉強して生活しているのが現状である。国が設けている入り口自体が、一定の預貯金を持っている人しか留学できない制度になっている一方で、そういった預貯金を持てるような経済力のある外国人が果たして日本を選んで働きに来てくれるのか非常に矛盾を感じる。
- (徳淵委員) 受け入れ側に立てば、鳥栖市の場合は物流業などで外国人に働いて欲しいニーズがあるが、実際に外国から日本に来ていただけるのは高学歴の高度人材などの制度になっており、既にギャップが生じている。商工会議所としても、日常的な業務に外国人の就労を認めてもらえるように要望活動等を行っている。やはり、働き手が必要な場が求める人材が働けるようにしないと充足してはいけないと思う。
- (芹田委員) ニュース等で外国人が就労できる分野が広げられるとの報道があっていたが、それでもまだ変化は見られないのか。今後はもう少し改善されるかもしれないのか。
- (徳淵委員) 4月からは少しは変わってくると思う。
- (中村委員) 外国から日本に留学生として来る入り口については変わっていない。外国人留学生にとっては、学校で日本語を勉強しながらきちんと就労し、そして、できれば日本で就職したいという思いがある。いくら、外国人が就労できる分野を広げたとしても、入り口の部分が変わらなければ課題の解決にはならないと思う。
- (芹田委員) 介護の分野でも人材が不足しているため、今のうちから海外に出向いて人材を確保しよう準備されている方もいる。しかし、今言われたような入り口の部分の仕組みが変わらなければ、同じような課題に直面することになるのではないかと。
- (中村委員) 外国人留学生を斡旋するブローカーのような存在にも懸念がある。
- (戸田会長) この議題では地方公共団体が外国人材を雇用する場合について説明されているのか。
- (事務局) わくわく地方生活実現パッケージにおける地方における外国人材の受入れの部分については、地方公共団体のインバウンド事業や海外販路拡大事業における外国人材ニーズについて、内閣府がマッチングする制度の創設を予定しているというものである。
- (戸田会長) これまでご議論いただいたような、地方公共団体以外での地方における外国人材の受入れについて、地方創生の中で拡大していこうというような動きはあるのか。
- (事務局) 半年前に、国から在留資格における高度人材ポイント制の基準を緩和することなどが示されたが、地方での外国人の直接的な受入れ支援については、今のところ地方公共団体が受け入れようとする場合に留まっている。これについては、観光地等であれば高いニーズがあるのではないかと。鳥栖市は佐賀市に次いで外国人が多いので、こうした制度についても把握と周知に努めたい。

(戸田会長) わくわく地方生活実現政策パッケージのU I J ターンによる起業・就業者創出について、地方への就業と移住の場合の費用負担が、国 1 / 2、県 1 / 4、市 1 / 4 となっているが、居住自治体と就労自治体が違う場合どちらが負担するのか。

(事務局) 居住自治体が負担する制度になっている。

(戸田会長) 例えば、就業地は福岡県内で居住地が鳥栖市の場合は、佐賀県と鳥栖市が費用負担するということか。

(事務局) 県が設置するマッチングサイト等でマッチング支援の対象となっている企業に就業することが条件のため、例えば佐賀県が久留米市の企業を支援対象企業とし、その企業に就業した方が佐賀県内に居住した場合については、佐賀県が負担する対象となるような制度設計になっているようである。

(徳淵委員) 県の事業で、U I J ターンによる起業・就業者創出に類似する事業が既にあると聞いたが。

(事務局) 現在、県では、さが就活ナビという事業を実施されており、助成金額は最高 30 万円で東京圏以外からの受け入れも対象となる制度になっている。こうした事業に取り組んでいることもあって、来年度当初での実施を見送られたようである。

(戸田会長) 県のさが就活ナビでは、新卒をターゲットにしていると思うが、国が予定しているU I J ターンによる起業・就業者創出事業との制度上の違いはどのような点か。

(事務局) 国の移住支援事業については、連続して5年以上東京 23 区に在住していたこと、もしくは、連続して5年以上東京 23 区へ通勤していたことが条件となる。

(中村委員) 例えば、鳥栖市には大学がないので、市内の高校生が都内の大学に進学し、卒業後に1、2年都内で働いたのちに鳥栖市に帰りたいとなった場合は対象となるのか。

(事務局) 連続して5年以上東京 23 区に在住していなければ対象にならないと思われる。

(徳淵委員) 新卒であれば、現在の県の事業であれば30万円の助成を受けることができる。

議題2 地方創生関連交付金事業の効果検証について

(事務局) 平成 26 年補正予算から設立された地方創生関連交付金の活用経過と今後の活用予定に関する説明。また、各交付金事業における重要業績評価指標 (KPI) に対する実績報告

(牟田副会長) 以前、町区の方を移住者インタビューに取り上げていただいたところ、移住者本人から仕事の面でも良い影響があったと聞いた。

議題3 県の地方創生関連事業との連携について

(事務局) 県の地方創生関連事業との連携について説明

(牟田副会長) お試し住宅の利用者アンケートで、携帯電話の電波状況について「やや不満」との回答があっているが、対応状況はどのようになっているか。これから、河川プールの開設時期も始まってくる。NTTドコモには対応してもらっているが、他社についてもしっかりとした対応をお願いしたい。

(服部委員) 子育て環境のよさ体験ツアーには、お子さん連れの方が参加されている。保育所等は増えているものの、待機児童はまだ存在する中で、この先さらに子育て世代が増えていくとなると、ますます足りなくなるので、保育ママなどの家庭内で保育ができるようなシステムを取り入れて、地域で子育てできるような環境を作っていただきたいと思う。保育所と家庭だけでなく、地域の中で子どもが育つような環境づくりに取り組んでいただきたい。

国は、Iターン・Uターンの支援制度を予定しているが、鳥栖市で育った子どもが、鳥栖市が好きで鳥栖市で働きたいと思うような地域になれば良いと思うので、地域の住民としても努力していきたいと思う。

(徳淵委員) お試し住宅について、4家族それぞれ10日前後利用されたとのことだが、こうした方は滞在中にどのような活動をされるのか。就労体験などをされるのか。

(事務局) 一部の方については、来訪前に県さが移住サポートデスクの仕事に関する相談窓口やハローワークに行くことなどを事前に決めて就労先を探しておられた。また、市内の不動産情報を見て回られた方もおられた。

議題4 “鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況等について

(事務局) “鳥栖発”創生総合戦略 平成29年〔2017年〕改訂版の進捗状況について説明

(芹田委員) 基本目標2について確認だが、転入者数は2020年までに8,400人を上回るように目標設定していて、転出者数については3,500人を下回ることを目指すような目標設定と認識してよいか。

(事務局) お見込みのとおりで、転出者数については3,500人に達しない方が望ましいような目標設定になっている。

(古川委員) 基本目標1の創業支援件数について、飲食業が多いイメージがあるが業種の内訳はどのようになっているか。

(事務局) エステサロン、整体、ソフト開発販売、ネット通販、飲食業、卓球場、建築コンサルタント、美容室など。

(古川委員) 同じく、企業との進出協定件数については「鳥栖市に進出したいけど土地がない。」とよく聞くことがある。また、「手狭になったため移転したいが、市内に土地がないので他所へ行かざるを得ない。」との意見もよく聞く。こうした課題についてはどのように考えているのか。

(事務局) ご指摘の点については、市の長年の課題として認識している。グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖に次いで、新産業集積エリアによる産業用地の確保を目指して取組を進めていたが、ご承知のとおり、新産業集積エリアについては足踏み状態となっている。

新産業集積エリア以降の新たな産業用地の受け皿づくりということで、昨年度の土地利用構想において、次なる開発適地の検討を行うための土地利用の考え方を整理したところであるが、これは整備計画ではなく、総合計画上の土地利用の考え方を整理したものであるため、こうした計画をきちんと形にしていかなければ、民間の旺盛な進出意欲に応えていくことができないと認識している。

(古川委員) 急がないといけないと思う。

(徳淵委員) 創業支援件数について、実際の創業者数と創業予定者数ほどのくらいか。

(事務局) 平成 30 年度が 12 月末時点で創業者数が 2 件となっている。昨年は 18 件、うち市内創業が 11 件だったが、今年度は減少している。

(徳淵委員) 県と協力して調べているが、鳥栖市では、創業が 6%・廃業が 8%という数字が出ており、創業の勢いが弱まっているように感じる。商工会議所の創業塾による開業も減っている状態である。

廃業が増えている要因の 1 つには年齢的なものがある。60 歳以上の個人事業主を調べたところ、7 割くらいで後継者がいないため廃業を予定しているとの結果が出ている。一定の水準にあるところは、後継者がおられて法人化を検討されている。

(服部委員) 廃業される方と若い方とを繋ぐようなシステムはないのか。

(徳淵委員) 県で、事業引き継ぎをマッチングする支援センターを作っており、全国展開している。簡単に言うと M&A であるが、手数料が高額であることや、近隣でのマッチングが難しいといった問題があるようだ。成功例は全国で 1%くらいと聞いている。鳥栖市の場合には幸い年に 1 件ずつは事業引き継ぎができており、取組開始 2 年目だが、これまで 2 件の事業引き継ぎができています。事業引き継ぎは中々難しい分野である。

(中村委員) 市内に進出された企業に対する継続的なアフターフォローはされているのか。先ほど、他所に移転を考えている企業があるとの意見があったので、せっかく鳥栖市に進出していただいた企業を留めておくための情報収集を行うなど、継続的なフォローがあった方が良くはないかと思う。

進出時以降に市と企業の接点がない状況は望ましくない。市内事業所には福岡在住で鳥栖へ通勤されている方も多数おられるので、こうした方に鳥栖市に住んでいただけるような情報共有の場、あるいは、企業間の接点づくりの場などを作ると良いのではないかと思う。

(徳淵委員) 毎年 10 月くらいに商工会議所と市で進出企業に呼びかけを行い、意見交換会を開催している。今年度は約 80 社に参加していただいた。また、商工会議所では、轟工業団地等が作られた時に発足した廿日会に所属する 35 社ほどの進出企業と月 1 回懇談会を開いている。

(牟田副会長) 毎年市内で開催される賀詞交換会について、以前は現在より盛り上がっていたように思うが。

(徳淵委員) 賀詞交換会の参加人数としては、今年は 320 人と過去最高の人数となっており、毎年 10 人ずつは増えているような状況であるが、参加企業の固定化が課題である。

(中村委員) 廿日会も立地企業会も参加される企業の固定化は感じられるため、これまで参加されていない企業にも鳥栖の魅力に触れていただき、鳥栖市に興味を持っていただけるような機会があると良い。

(重松委員) とすトリップマルシェについて、市内に周遊させる入り口として機能しており、認知度向上の役割を果たしているという評価について、根拠となる数値はあるのか。アウトレットに来られる方は増えているかもしれないが、市内へ周遊される方の数についてはどのように検証されているのか。3回開催が2回開催に変わっている一方で目標値には達していないため、市内に周遊されている感じがあまりしない。開催時期を市内で開催されるイベントと合わせてみるなどの工夫をしてみてもどうか。

(徳淵委員) 年3回、5月、12月、3月を予定していたが、5月開催時の来場者が非常に少なかったため、12月と3月の年2回開催に変更した。また、スタンプラリーの実施や出店する12~15店舗の各店が、クーポン券を配布するなどしてお店に誘導して市内に来ていただけるような取組を実施している。全部で30店舗ほどが入れ替わりながら出店しており、出店後にアンケート調査を行っているが、「アウトレットの帰りに寄っていただくお客さんが増えた」とか、「電話での注文が増えた」などの回答が得られている。アウトレットへの来場者500万人のうち、5万人が市内に来られるわけではないが、少なくとも、トリップマルシェの実施前よりも確実に市内店舗への誘導ができるようになってきた。

(重松委員) 今年は大型連休が入ってくるので、開催時期やイベントと絡めることなど、改めて検討されると良いと思う。また、県ではマラソン大会を開催しているが、経済効果が非常に高いそうである。佐賀は宿泊施設が少ないが、他のところでは参加者が大会前日と当日とで2泊するなど、経済効果としてはかなりのものがある。そうしたイベントと連携することで、より効果的なものになるのではないかと。

(中村委員) 観光協会の立場から言わせていただくと、意外に思われるかもしれないが、週末は市内のホテルはほぼ満室である。市内全体で客室が約1,000室以上あるが、どこのホテルも稼働率が80%台まで伸びているように思う。アウトレットには、リピーターの方が結構おられるので、市内のどこのホテルでもアウトレットのクーポンチケットを備えている。リピーターの方は、次に鳥栖へ来られた時には、アウトレットに行く前に市内のお店に行かれるなどされているようである。週末に来られる方は、駅の西側で食事をされることが多いが、週末は市内飲食店の予約が取りにくい状況になっているため、少しずつ鳥栖に来られて、市内を散策される方も増えているように思う。間もなくサッカーも開幕するが、昔は弾丸ツアーで試合観戦だけして帰られる方が多かったが、最近では、試合前日から宿泊し、近隣を周遊したあとにサッカー観戦して帰られるような方が増えてきており、観光の仕方も多様化が見られる。意外かもしれないが、観光地としての鳥栖市は確実に来訪者が増えている。

佐賀県は九州の中でも観光客の新着率が高く、昔の宮崎県よりも佐賀県の方が観光客が多いようなことも報道等で言われている。これからも、きめ細かくご案内させていただきたい。

(徳淵委員) 観光の面では、昨日、JR九州と共同でJR九州ウォークを開催し、九州各地から1,500人の参加者があった。同イベントの平均参加者数は700~800人とのことなので、1,500人も集まった理由は、利便性などの鳥栖ポテンシャルの高さがあると思う。トリップマルシェ参加店舗にJR九州ウォークでの出店を呼びかけたところ、5店舗が出店し、商品紹介や情報発信などに取り組んでもらった。今後もこうした活動を積み重ねていかなければいけないと思っている。

議題5 第2期“鳥栖発”創生総合戦略策定の考え方について

(事務局) 第2期“鳥栖発”創生総合戦略策定の考え方について説明

(芹田委員) 今後も鳥栖市は人口が増えていく見込みとのことだが、今までの議論でもあったように、働き手が足りないという点が1つと、鳥栖市の課題となっているものに対する解決がなかなか前に進まないという点を感じて持っている。大きな話になってしまったため、この会議に関係のある所だけを話すと、18歳の人口が大幅に減る所が非常に痛いと思っており、子どもの頃から生まれ育った鳥栖市に感じている良い所や住みづらい所なども含めて、鳥栖市に継続的に関わっていく期間を失ってしまうことになると思う。例えば、市内には大学はないが、緑生館では通信制の大学と連携して4年制大学卒業の資格が取れるようなメニューがあると聞いたことがある。市内に大学はないけれども、こうした事業の存在などを発信することで、鳥栖市を進学先として考えてもらえるような取組を考えられないか。せつかく、これから新しい総合計画の策定期を迎えることもあるので、大きいビジョンとして、もしかすると九州龍谷短期大学に4年制コースを設けてもらうよう働きかけるなど、さすがに市立大学を持つことはないと思うので、今ある資源を活用して鳥栖市内に進学先を作るようなことができないかという点が1つ。

次に、市には佐賀大学からインターンシップで学生が来られているとのことだが、例えば、大学内ベンチャーのように大学に通いながら鳥栖市で起業する場合に補助を行うような、対象者の年齢層を下げた支援を充実してもらえないかと思う。おそらく、現行の様々な施策を通じて、子育て世代などの、ある程度仕事を持った方の流入は考えていると思うが、18歳から子育て世代の間の世代を途切れさせないための施策を次期総合戦略には盛り込んでもらえないかと思っている。それによって、大学内で起業するような人が現れてくれば、鳥栖市の課題解決につながるかもしれない。鳥栖にはたくさんの魅力があると言われているが、ひよっとしたら、若者が感じる魅力とは違うものなのかもしれない。そのため、今ある鳥栖の魅力と若者がまちに感じる魅力とを融合させる意味でも、こちら側から伝えるだけではなく、若者からの意見も出してもらえるような場所、実際に働き場所になるような場所を作っていく。それによって、そうした人たちが市内で起業するとか、市内に進学した人たちが市内で就職するなどが進んでいけば、だいぶ切れ目が少なくなっていくのではないかと思う。こうしたことが進めば、この会議で議論されてはいないものの、鳥栖市の中に存在する課題についても、時間がかかることであっても少しずつ改善していくのではないか。鳥栖は人が頻繁に入れ替わるので、解決に10年、20年かかるような課題が解決しづらい土地柄のように思う。交通利便性を活かして転入者の増加を図ることだけではなく、ずっと鳥栖市に住む人を増やすというもう1つの視点を加えて、施策を推進する上での両輪としていくことが必要ではないかと思っている。次期の総合戦略や総合計画においては、今申し上げたような点を是非ポイントとして盛り込んでいただければとお願したい。

(古川委員) 鳥栖は地の利を活かしきっていない。大学については少子化の中では厳しい面があるので、企業誘致しかない。IT企業等は場所を選ばないが、鳥栖は交通の便が非常に良いので、いくらでも良い企業を誘致できるが、そのための環境づくりが出来ていない。また、すでに鳥栖市内にはたくさんの優良企業があるが、そういった企業のPRがまだまだできていない。18歳になって進学で出て行くのは仕方がないとしても、いかに戻って来てもらうかという環境づくりが最優先だと思う。したがって、物流や工場だけでなく、もっと先端のIT・IoTや通販などの色々な企業を連れて来て良いと思う。特に通販業は鳥栖に誘致すると非常に良い。市内に就職する場所が少ない所が問題である。

(事務局) 様々なご意見をいただいたが、先ほど申し上げたとおり、来年度に“鳥栖発”創生総合戦略の見直しを行う予定としており、ほぼ同時に、上位計画である総合計画の見

直しも控えている。先ほど、ご意見があったように、4年制大学の誘致については、市で実際に検討した経緯はあるものの、現在においては厳しいと考えている。鳥栖市は利便性が高いからこそ多くの企業に進出していただいているが、現状としては4年制大学を卒業した方の雇用の受け皿が少ないといった課題はあるので、大学を誘致するよりも、4年制大学を卒業した鳥栖市出身の学生を受け入れられるような雇用環境づくりが必要だと考えている。しかし、簡単な課題ではないので、庁内で検討を進めていくとともに、今回ご説明した第2期総合戦略の改訂の中では、委員の皆様のお知恵もいただきたいと思っている。また、総合計画の見直しにおいても、様々な団体からの参画を得て、こうした課題の解決に向けて取り組んでいきたいと考えている。

(徳淵委員) 総合計画の策定に向けてお願いだが、今年度、明治維新 150 年記念事業が実施され、鳥栖市内の子どもたちが薬博物館や佐賀会場に行かれたと思う。ふるさとに対する愛着を育む教育として、今年度はこうした事業を通じて実施できたと思うが、子どもたちが大きくなった時に「鳥栖に帰りたい」という思いが育まれるように、継続的な実施が望ましいと思う。

また、伊万里市では森永製菓創業者の銅像の除幕式があるとのことだが、鳥栖の方でも、何かしら継続することで地元の歴史や偉人に触れる教育に繋がるかと思うので、そうした点も盛り込んでいただきたい。他市では明治維新 150 年記念事業の後に銅像の除幕式などをされているが、鳥栖市で予定されていることがあればお尋ねしたい。

(事務局) 鳥栖市では明治維新 150 年記念事業の一環として児童向けの副読本を制作し、市内小学校に配布する予定である。

(徳淵委員) ぜひ、教科日本語の授業と絡めて、継続していただきたい。

(事務局) 明治維新 150 年記念事業については、佐賀会場、鳥栖サテライト会場ともに市内外からたくさんの方にお越しいただいた。委員が言われるように、一過性のもので終わらせずに、鳥栖市民が継続的に鳥栖の歴史に触れることができるような機会を何らかの形で継続していくべきではないかというご意見については、重要な視点と考えている。鳥栖で生まれ育った子どもたちが 18 歳を過ぎても、「鳥栖で暮らしたい」と思ってもらえるような心を育てていくことがまずは必要である。そうして点からも、今回の記念事業の意義は大きかったと思うので、鳥栖市においても何かしら継続して行けるようなことを考えていきたい。

(服部委員) 基本的なことを尋ねるが、40 年先の人口の将来像を考えると、鳥栖の人口は最大でどの位を想定しているのか。水の供給などについては限りがあると思うので、例えば、10 万人、20 万人を受け入れられるような余力はあるのか。

(事務局) 水に関しては、鳥栖市水道ビジョンという計画があり、将来推計人口や企業が使う水の量などを踏まえて、人口や企業が今後も増えたとしても十分な水利権を確保している。人口ビジョンでは、2060 年に 75,000 人から 77,000 人を目指すとしているが、仮にそれ以上に人口が増加したとしても、給水余力は十分にあると考えている。

(服部委員) この 20 年で世の中は非常に変わったので、40 年先のことまで考えられるのかと思ってしまう。5 年先でも計画を立てるのでも難しいように思う。

(事務局) ご指摘のとおり、現在の総合計画は 10 年間の計画となっており、今後見直しを予定している。委員が言われるように、現代社会は数年先でも見えにくい部分があるため、長期的な視点を持ちながらも、時勢に応じて最適化できるような計画を考えていきたい。

(服部委員) これまでの議論でも意見が上がっていたように、鳥栖に入ってこられた方へのアフターフォローの仕組みは作っていただきたいと思う。

(芹田委員) 今後、外国人労働者はさらに増えていくと思う。この会議で考えるべき内容かは分からないが、外国の方が増えることによって、ゴミの分別や外国人の集団に対して怖い印象を持つ方が増えるなど、文化的な摩擦が生じることがよくあると聞く。また、災害時等に、外国人に情報が上手く伝わらないといったことも考えられるため、外国人の就労面だけでなく、生活面をフォローする視点も併せ持つ必要があると思う。例えば、総合戦略では外国人の就労面をカバーし、別の計画で外国人の生活面をカバーするなどの方法も考えられる。一度、外国の方のイメージが悪くなってしまうと、覆すのは相当難しいと思う。今後、確実に増えるであろう外国人のことを考えると、今は頑張り時だと思うので、外国人も日本人も同じ鳥栖市民として暮らしやすいまちを作っていこうという視点を持っていただければと思う。

(戸田会長) 今のご指摘は、5年前からとても大きく変わった点であると思う。観光客や働き手の両面で外国人が増えている点を踏まえると、多文化共生のあり方は次期総合戦略でも重要になってくるのではないかな。

(古川委員) 最近では外国人の雇用を辞める事業者も多い。その理由は外国人が地域に溶け込まず、生活が難しくなっている点に原因があるようだ。市内には、外国人が1千人以上住んでおられるが、外国人だけのコミュニティで固まってしまい、地域の中に溶け込むことができなければ、様々な面で不具合が起こり得るため、外国人が地域にいかに溶け込めるかは、今後の大きな課題だと感じている。

6 その他

(事務局) 来年度も年度内2回の開催を予定している。来年度は第2期戦略の策定を予定しており、委員の皆様には引き続きご協力をお願いしたいので、改めて就任依頼等をさせていただきます。